学校法人コンピュータ総合学園

２０１９年度事業報告書

２０２０年5月３０日

目次

Ⅰ．学校法人コンピュータ総合学園
１．経営理念.....4
２．設置する学校.....4
３．沿革.....5
４．組織.....8
５．学生数（2019年 5月 1日現在）.....9
６．理事、監事および評議員（2019年 5月 1日現在）.....9
７．教職員数（2019年 5月 1日現在）.....10

Ⅱ．神戸電子専門学校
１．概要
(1) 経営理念.....11
(2) 設置学科.....11
２．教育活動
(1) 職業実践専門課程の運用.....12
(2) 学校評価活動の推進.....12
(3) 専門実践教育訓練講座の運用.....12
(4) 学科・コースの新設準備.....12
(5) 修学支援新制度の機関要件確認申請.....12
(6) 特色教育.....12
３．教育研究・産学連携・学外活動
(1) 文部科学省委託事業への参画.....18
(2) 「神戸市こどもの創造的学びに関する研究会」への参画.....18
(3) 地域産官学連携団体事業への参画.....19
(4) 専修学校関連団体事業への参画.....19
(5) その他の団体事業への参画.....19
(6) クロスメディアイベント「078」の企画，実施.....20
(7) 高等学校教育支援.....20
(8) 高等学校主催文化イベントの支援.....22
(9) 高校生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジの実施.....22
(10) 中学生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジの実施.....23
(11) トライやるウィークの実施受け入れ.....23
４．国際化・情報化

(1) 外国人留学生の受け入れ(2019年4月入学)..... 23
(2) 海外諸団体との交流..... 23
(3) 留学生の募集・入管業務・在籍管理..... 24
５．学生支援
(1) 就職支援活動 24
(2) 修学支援活動 27
(3) 課外活動 27
６．後援会活動
７．教育環境整備
８．施設整備
(1) 消防設備の改修..... 28
(2) 舞台設備の点検補修..... 28

Ⅲ．神戸情報大学院大学
１．概要
２．2019年度の大学院活動の特記事項
(1) 世界銀行奨学金対象プログラムへの採択..... 29
(2) 国際会議（TICAD 7、G20大阪サミット）における内外へのアピールとJICA理事長賞受賞
..... 29
(3) 日本と世界に向けた情報発信..... 30
(4) 周辺事業の着実な展開..... 30
(5) 地域連携の充実..... 30
３．教育研究活動
(1) 専門職学位課程の実施..... 30
(2) 委員会活動の実施..... 31
(2)-1.入試委員会活動報告..... 31
(2)-2.教務委員会活動報告..... 32
(2)-3.学生委員会活動報告..... 33
(2)-4.情報システム委員会活動報告..... 34
(2)-5.システム基盤センター活動報告..... 35
(2)-6.自己点検・認証評価委員会..... 36
(3) 社会連携推進室活動報告..... 36
４．記録
(1) 開講科目 37
(2) 外部との研究活動..... 39
(3) 外部連携活動 39

(4) 年間行事の実施 41

Ⅳ. 財務の概要

１. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況 43

(2) 貸借対照表の状況 46

２. 経年比較

(1) 収支計算書 47

(2) 貸借対照表 50

３. 主な財務比率比較 51

Ⅰ．学校法人コンピュータ総合学園

１．経営理念

＜ミッション（存在目的）＞

私たちは、人材の育成を通じて社会や経済活動を豊かなものにします

＜バリュー　（行動規範）＞

誠実：まじめに正しく、真心の伝わる仕事をします

成長：自ら学び、周囲に影響を与える仕事をします

創意：有意義な価値の創造につながる仕事をします

＜ビジョン　（近い将来のあるべき姿）＞

職業人育成サービスの提供価値（ノウハウ・品質）の高さにおいて誰も（在校生・卒業生・産業界）が支持するリーダーとなる

２．設置する学校

① 神戸電子専門学校（専修学校／工業専門課程10学科、文化・教養専門課程7学科）

② 神戸情報大学院大学（専門職大学院／情報技術研究科 情報システム専攻）

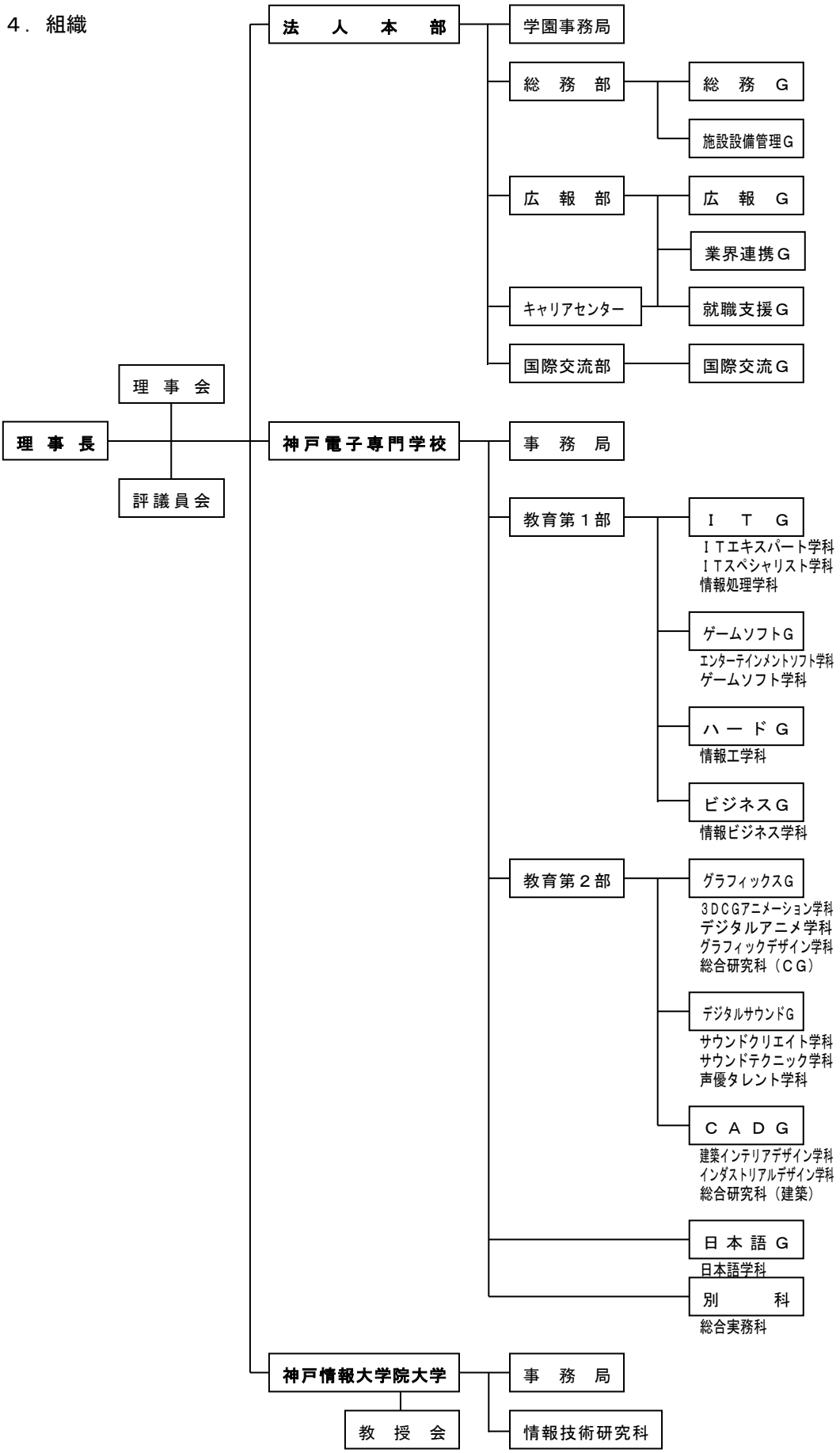
３．沿革

1958 年	(S33)	4 月	「神戸電子学園」創設
1965 年	(S40)	4 月	現在地に校舎建築移転、学園本部を新校舎に移設
			学校名を「神戸電子専門学校」と改称
			情報工学科（2 年制：入学定員 80 名）を設置
1966 年	(S41)	4 月	情報処理学科（2 年制：入学定員 280 名）を設置
1970 年	(S45)		本校設計製作のコンピュータ完成
1971 年	(S46)		業界初の『電子計算機ー総合設計と基本プログラミング』出版
1976 年	(S51)		兵庫県下第一号の工業系専修学校として認可
			中館校舎完成
1978 年	(S53)		諏訪山学生寮設置
1979 年	(S54)		北館校舎拡充
1980 年	(S55)	4 月	情報総合学科（3 年制：入学定員 40 名）を設置、総定員 840 名
1981 年	(S56)		本館校舎完成
1984 年	(S59)		収容規模 2 倍の南館校舎完成
			同時に TSS オンラインシステムの大型コンピュータを増設
1985 年	(S60)	7 月	文部大臣表彰（専修学校教育振興）
1986 年	(S61)	4 月	定員変更（総定員 1,870 名）、情報ビジネス学科を設置
			情報総合学科（3 年制：入学定員 110 名）
			情報処理学科（2 年制：入学定員 600 名）
			情報工学科（2 年制：入学定員 120 名）
			情報ビジネス学科（2 年制：入学定員 50 名）
			西館校舎完成
1987 年	(S62)	2 月	(財)専修学校教育振興会より表彰（技術教育・振興）
1988 年	(S63)		文部省大型設備資金補助により TSS オンラインシステムの大型コンピュータ FACOM M760 を導入
			文部省より「職業教育高度化開発研究校」として指定を受ける
			西別館設置
1989 年	(H01)		兵庫県知事より教育功労賞受賞
1990 年	(H02)		通商産業省より「情報化人材育成連携機関」として委嘱を受ける
			(旧)東館完成、奥池研修センター設置
1991 年	(H03)		国内で始めてノートパソコンによる実習システムを独自開発し提供
			日本情報処理教育普及協会より全国最優秀指導校賞を受ける
1994 年	(H06)	4 月	情報処理学科にゲームソフト専攻（2 年制：現ゲームソフト学科）を設置
			デジタルメディア研究所（DMC）を設置
1995 年	(H07)	1 月	阪神大震災にてインターネットを活用したボランティア組織群の活動拠点となる
		4 月	情報処理学科に CG/CAD 専攻（2 年制：現グラフィックデザイン学科及び建築インテリアデザイン学科）、情報総合学科にマルチメディア専攻（3 年制：現 3DCG アニメーション学科）を設置
1996 年	(H08)	4 月	情報総合学科にアミューズメント専攻（3 年制：現エンターテインメントソフト学科）を設置
1997 年	(H09)	4 月	学内全実習室のネットワーク化した「Challenger」が完成
			情報処理学科にデジタルサウンド専攻（2 年制：現サウンドクリエイト学科及びサウンドテクニック学科）を設置、各学科の入学定員を変更
			情報総合学科（3 年制：入学定員 240 名）
			情報処理学科（2 年制：入学定員 440 名）
			情報工学科（2 年制：入学定員 80 名）
			情報ビジネス学科（2 年制：入学定員 40 名）
			マルチメディア館完成
1998 年	(H10)		(新)東館設置
1999 年	(H11)	4 月	情報処理学科に CAD 専攻（2 年制：現建築インテリアデザイン学科）を設置
2000 年	(H12)		300 名収容のインターネット放送可能な収録スタジオ機能を持った「ソニックホール」や完全防音のサウンドスタジオを備えた新校舎「北野館」が完成
2003 年	(H15)		山本寮Ⅱ設置

2004年　(H16)　4月　情報総合学科を IT スペシャリスト学科に名称を変更すると共に入学定員を 120 名に、情報処理学科の入学定員を 120 名に、情報工学科の入学定員を 40 名に変更し、各専攻を学科として設置
　　エンターテインメントソフト学科（3年制：入学定員120名）
　　ゲームソフト学科（2年制：入学定員120名）
　　3DCGアニメーション学科（2年制：入学定員60名）
　　グラフィックデザイン学科（2年制：入学定員30名）
　　CG研究科（1年制：入学定員60名）
　　サウンドクリエイト学科（2年制：入学定員30名）
　　サウンドテクニック学科（2年制：入学定員60名）
　　建築インテリアデザイン学科（2年制：入学定員30名）
　　6月　「神戸情報大学院大学」設置申請
　　11月　「神戸情報大学院大学」設置認可
　　情報技術研究科 情報システム専攻（2年制：入学定員45名）
　　12月　中華人民共和国清華大学計算機系との学術連携による交換講義を開始
2005年　(H17)　4月　専門職大学院「神戸情報大学院大学」を設置開学
　　IT エキスパート学科（4 年制：入学定員 40 名）を設置、情報処理学科の入学定員を80名に、ゲームソフト学科の入学定員を80名に変更
2006年　(H18)　4月　インダストリアルデザイン学科（2年制：入学定員15名）を設置
　　8月　財団法人日本語教育振興協会より日本語教育機関として認定を受ける
2007年　(H19)　4月　神戸電子専門学校に別科「日本語学科」（2 年制：入学定員 20 名、1.5 年制：入学定員10名）を設置、CG研究科の入学定員を40名に、インダストリアルデザイン学科の入学定員を25名に変更
　　12月　山本寮Ⅲ設置
2008年　(H20)　4月　神戸情報大学院大学情報技術研究科／情報システム専攻の入学定員を 30 名に変更
　　神戸電子専門学校に文化・教養専門課程を設置すると共に別科「日本語学科」を同専門課程に移行
　　工業専門課程にデジタルアニメ学科（2 年制：入学定員 30 名）を設置、IT スペシャリスト学科の入学定員を 70 名に、情報処理学科の入学定員を 70 名に、情報工学科の入学定員を 35 名に、情報ビジネス学科の入学定員を 35 名に、エンターテインメントソフト学科の入学定員を 70 名に、ゲームソフト学科の入学定員を105 名に、3DCG アニメーション学科の入学定員を 30 名に、サウンドテクニック学科の入学定員を 30 名に、インダストリアルデザイン学科の入学定員を 30 名に変更
2009年　(H21)　4月　CG研究科を総合研究科に名称変更
　　12月　山本寮5設置
2010年　(H22)　4月　文化・教養専門課程に声優タレント学科（2年制：入学定員30名）を設置、3DCGアニメーション学科、デジタルアニメ学科、グラフィックデザイン学科、サウンドクリエイト学科、サウンドテクニック学科の計 5 学科の設置課程を工業専門課程から文化・教養専門課程に移行、別科「総合実務科」（1 年制：入学定員 40 名）を設置、日本語学科の入学定員を50名に変更（2年制：入学定員30名、1.5年制：入学定員20名）
　　学生会館設置
2011年　(H23)　4月　日本語学科の入学定員を 75 名に変更（2 年制：入学定員 30 名、1.5 年制：入学定員45名）
2015年　(H27)　4月　北野ドミトリ（学生寮）設置
　　7月　日本語学科進学 1 年 9 か月コース（入学定員 20 名）を設置、日本語学科進学 1 年6か月コースの入学定員を25名に変更
2016年　(H28)　4月　神戸情報大学院大学情報技術研究科／情報システム専攻の入学定員を 55 名に変更
　　北野ドミトリ（学生寮）増設
2017年　(H29)　4月　建築インテリアデザイン学科の入学定員を50名に変更
　　12月　山本寮６設置
2018年　(H30)　4月　日本語学科の入学定員を100名に変更（進学2年コース：入学定員40名、進学1年6か月コース：入学定員40名）

2019 年　(H31)　4 月　共創館完成
ゲーム開発研究学科（4 年制：入学定員 30 人）を設置

４．組織


理事長
理事会
評議員会
法人本部
学園事務局
総務部
総務Ｇ
施設設備管理Ｇ
広報部
広報Ｇ
業界連携Ｇ
キャリアセンター
就職支援Ｇ
国際交流部
国際交流Ｇ
神戸電子専門学校
事務局
教育第１部
ＩＴＧ
ＩＴエキスパート学科
ＩＴスペシャリスト学科
情報処理学科
ゲームソフトＧ
エンターテインメントソフト学科
ゲームソフト学科
ハードＧ
情報工学科
ビジネスＧ
情報ビジネス学科
教育第２部
グラフィックスＧ
３ＤＣＧアニメーション学科
デジタルアニメ学科
グラフィックデザイン学科
総合研究科（ＣＧ）
デジタルサウンドＧ
サウンドクリエイト学科
サウンドテクニック学科
声優タレント学科
ＣＡＤＧ
建築インテリアデザイン学科
インダストリアルデザイン学科
総合研究科（建築）
日本語Ｇ
日本語学科
別科
総合実務科
神戸情報大学院大学
教授会
事務局
情報技術研究科

５．学生数（2019年 5月 1日現在）

① 神戸電子専門学校

ＩＴエキスパート学科	111名
ＩＴスペシャリスト学科	200名
情報処理学科	163名
情報工学科	34名
情報ビジネス学科	49名
ゲーム開発研究学科	26名
エンターテインメントソフト学科	431名
ゲームソフト学科	172名
３ＤＣＧアニメーション学科	154名
デジタルアニメ学科	47名
グラフィックデザイン学科	85名
サウンドクリエイト学科	53名
サウンドテクニック学科	78名
声優タレント学科	42名
建築インテリアデザイン学科	119名
インダストリアルデザイン学科	45名
総合研究科（建築）	17名
日本語学科	101名
総計	1,927名

② 神戸情報大学院大学

情報技術研究科 情報システム専攻

１年	42名
２年	56名
総計	98名

６．理事、監事および評議員（2019年 5月 1日現在）

［理　事］ 定員数5～8名、現員数5名

福岡　富雄　　炭谷　俊樹

大橋　正伸　　福岡　賢二

油谷　元洋

［監　事］ 定員数2名、現員数2名

磯井　功　　中尾　春樹

［評議員］　定員数11～17名、現員数12名

福岡　富雄	炭谷　俊樹
岩尾　和子	福岡　壯治
岡　諭	福岡　賢二
川島　智生	油谷　元洋
大月　一弘	高殿　謹次
和泉　正幸	武智　啓一郎

７．教職員数（2019年 5月 1日現在）

(1) 神戸電子専門学校教員

資格 所属分野	専　任 教　員	非常勤 講　師	助　手	計
ＩＴ	12	11		23
ゲームソフト	16	4		20
ハード	2	1		3
ビジネス	2	2		4
グラフィックス	8	13	2	23
サウンド	7	8	2	17
ＣＡＤ	5	13		18
日本語	4	9		13
計	56	61	4	121

※校長、副校長を除く

(2) 神戸情報大学院大学教員

資格 所属	教　授	准教授	専　任 講　師	助　教	助手	兼　任 講　師	計
情報技術研究科	10	4	2	1	1	4	22

※学長、副学長、客員教授を除く

(3) 事務職員

資格 所属	専　任 職　員	臨　時 職　員	計
法人本部	10		10
総務部	8	1	9
広報部	17	6	23
就職支援	5		5
国際交流	5	3	8
大学院事務局	8	2	10
専門学校	3		3
計	56	12	68

Ⅱ．神戸電子専門学校

１．概要

(1) 経営理念

＜ミッション（存在目的）＞

私たちは，人間力と品位を有する職業人ならびに専門職業人を育成します

＜バリュー　（行動規範）＞

誠実，成長，創意

＜ビジョン　（近い将来のあるべき姿）＞

誇りと自信に満ちあふれた卒業生が社会のあらゆる場面で活躍し，誰もが教育力の高さを認知する学校となる

(2) 設置学科

① ＩＴ分野

ITエキスパート学科（4年制），ITスペシャリスト学科（3年制）

情報処理学科（2 年制）

② ハード分野

情報工学科（2年制）

③ ビジネス分野

情報ビジネス学科（2年制）

④ ゲームソフト分野

エンターテインメントソフト学科（3年制），ゲームソフト学科（2年制）

⑤ グラフィックス分野

3DCGアニメーション学科（2年制），デジタルアニメ学科（2年制）

グラフィックデザイン学科（2年制），総合研究科(CG)（1年制）

⑥ サウンド分野

サウンドクリエイト学科（2年制），サウンドテクニック学科（2年制）

声優タレント学科（2年制）

⑦ ＣＡＤ分野

建築インテリアデザイン学科（2年制），インダストリアルデザイン学科（2年制）
総合研究科(建築)（1年制）

⑧ 日本語学科（2年制，1年9か月制，1年6か月制）

⑨ 総合実務科（別科：1年制）

２．教育活動

(1) 職業実践専門課程の運用

企業等と連携し実践的職業教育を行う「職業実践専門課程」として文部科学大臣認定を受けている専門課程15学科（日本語学科及び総合研究科を除く）では，企業・業界団体等と組織的な連携体制を確保し，教育課程の編成，実習・演習等の実施，教員の実務技能や指導力向上のための研修等を実施している。

(2) 学校評価活動の推進

学校全体としての運営改善や実践的職業教育の質保証・向上のため，学校自己評価及び学校関係者評価，情報公開等の活動に継続的に取り組んでいる。

(3) 専門実践教育訓練講座の運用

雇用保険の一般被保険者又は一般被保険者であった者の中長期的なキャリアアップを支援するため，拡充された教育訓練給付金制度に基づく講座「専門実践教育訓練」として，インダストリアルデザイン学科が厚生労働大臣の指定を受け運用している。

(4) 学科・コースの新設準備

2020年 4月に国際コミュニケーション分野として「国際コミュニケーション学科」（2年制）を新設すべく準備を行った。

(5) 修学支援新制度の機関要件確認申請

2020年4月から実施される高等教育の就学支援新制度について，支援対象教育機関としての機関要件確認申請(新規)を行い，9月20日付けで認定を受けた。

(6) 特色教育

① 共創プログラム

AI・人工知能の発達やグローバル化などによる社会変化に対応し，様々な社会課題に対応できる能力を醸成するため，2017年度より「共創」力醸成を目的とした全学科横断

（日本語学科を除く）の共通授業「ヒラメキデザイン」を導入した。
これは2015年度より2年間実施されてきた「キャリアデザイン」の教育要素を融合し，グループワークを中心とした複数学科混合のアクティブラーニングにより，主体性を持って多様な人々と協働した学びを実践するものであり，UXバグのデバッグをデザインのきっかけとして未来に生き残る「これからのデザイン手法」を学ぶ授業である。

② ＩＴ分野

ITエンジニア育成に向けて目標レベルの異なる3つの学科（情報処理学科，ITスペシャリスト学科，ITエキスパート学科）で構成している。情報処理学科ITエンジニアコース・ITスペシャリスト学科・ITエキスパート学科においてはSE（システムエンジニア）の育成を目指している。情報処理学科Webエンジニアコースにおいては短期間でWeb技術を中心とした幅広い技術を持つ即戦力のあるエンジニアの育成を，作ることに重点を置いて行っている。また，4年制のITエキスパート学科を卒業すると高度専門士の称号が付与され，大学院への進学というキャリアパスも用意されている。
また，職業教育・キャリア教育財団主催情報検定情報活用試験1級において，1年の学生が文部科学大臣賞を受賞した。また，国家資格取得対策として，情報処理技術者試験の特例措置に基づく免除対象科目履修講座を開講・運用した。
専門職業人教育の一環として，IT業界企業（日本IBM株式会社，株式会社博報堂アイ・スタジオ，楽天株式会社，Kumu Inc.，株式会社ブルーオーキッドコンサルティング，株式会社ミックウェア）による業界セミナー，特別授業を実施した。
また，就職対策の一環として外部講師（SPIノートの会）による筆記試験対策ガイダンスを実施し，Rubyビジネスフォーラムに参加した。
Webエンジニアコースでは即戦力を身に付ける教育を実施した。クラブや他学科との学内連携，企業との学外連携を実施した。企業と連携して，人狼AIプログラミング大会，在阪IT企業様による全4回にわたる特別授業，クロスメディアイベント078ネットワーク構築作業への学生参加を実施した。年4回実施している発表会には，多くの企業から参加がある。
昨年に引き続きソフトⅡコース，ソフトⅢコース，ソフトⅣコースとWebエンジニアⅠコースでIoT機材を用いた授業に取り組んだ。また，発想法に関する授業の強化を図り，プログラミングハッカソンを，昨年度のソフトⅠ・ソフトⅡコースに引き続き，Webエンジニアコースでも実施した。
年度末には，IT業界の団体・企業20社（COPLI，アイクラフト株式会社,株式会社ブルーオーキッドコンサルティング，株式会社ミックウェア，株式会社ステップワン，株式会社ベルチャイルド，モラブ阪神工業株式会社，デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 他）高校2校（兵庫県立神戸商業高等学校，神戸市立神港橘高等学校）を招聘して分野の成果発表会を実施し，学生の作品について審査・講評をいただいた。

特に，今年度からポスターセッションを設け，プレゼンテーション力の強化と来賓企業とのコミュニケーションを図れるようにした。

③ ハード分野

電子回路とマイコン制御の学習を通して，ハードとソフトの両方を修得し，ハードウェアエンジニア・フィールドエンジニアを目指す。電子回路の設計から製作，マイコン上の制御プログラムからPC上のアプリケーションプログラムまで制作するカリキュラムとなっている。

1年生はロボットアームの製作およびPICマイコンによるセンサ回路，シリアル通信，赤外線ワイヤレス回路，Wi-Fiを利用したワイヤレス回路の製作と制御プログラムを制作してロボットアームの改良，多脚型ロボットにセンサ回路などを追加し，それらの制御プログラム制作などを行った。

2年生はインダストリアルデザイン学科とのコラボレーション課題として照明制御の回路製作とプログラム制作を行った。また卒業製作としてBluetooth等のワイヤレス通信を用いた回路の制御，2足歩行ロボットを利用した制御や簡易的なAI機能を搭載して障害物検知と回避ができる自立型ラジコンカーなど，グループごとに個性的な製作を行った。

それぞれの結果は2020年2月5日(水)開催の成果発表会で発表し，関西電子情報産業協同組合（KEIS），株式会社アルファメディア，大日電子株式会社を招聘して学生の作品について講評をいただいた。

④ ビジネス分野

企業が求める人材を育成するために，コミュニケーション・プレゼンテーション・インストラクション・マネジメントをキーワードに独自に開発した自発的行動型人材育成カリキュラムや，自己成長型人材育成カリキュラムを授業で展開している。学生の就職における多様な職種により効果的に対応するため，企業との連携により学内においてキンキテレコム株式会社によるインターンシップを展開した。また，株式会社マイナビによる就職対策講座，「はりまっち」による就活マナー講座，SMBCコンシューマーファイナンス株式会社による金融教育セミナーを3回実施するなど企業と連携した授業を実施した。本年度は，学内の連携も図り，キャリアセンターによるビジネス・キャリアの授業導入を行った。

共創教育として「洋服の青山」インターンシップ，ハード分野教員によるロボットプログラミング体験，「トヨタレンタリース神戸」インターンシップ，「はりまっち」による播磨企業の採用力底上げ企画，株式会社ファインシステムと連携した市民マラソン大会の運営における課題解決に取り組んだ。

⑤ ゲームソフト分野

ゲームおよびIT業界において企業と連携しながらプログラマとして活躍できる人材の育成に特化した教育を実施している。2019年 9月12日(木)～15日(日)の間，CESA主催「東京ゲームショウ2019」に優秀な学生プログラム作品を19年連続でブース出展した。ゲームソフト開発企業を迎えての業界セミナー・企業説明会・作品指導会開催，学生作品発表会，ゲーム開発企業審査員を迎えてのノミネート作品成果発表会「Digital Works」を実施した。学内外・社会人を交えたゲームジャムを通して，共創教育を行った。インターネット（facebook,神ゲーブログ，Vector，YouTube，Google Play）にて情報発信を行うとともに学生作品を掲載した。

⑥ グラフィックス分野

分野共通では，年度末作品発表会を開催している。また継続して，Facebookを活用し，教員，在校生，卒業生，業界に合わせてページを開設，コミュニケーションの活性化や情報伝達に活用した。また，外部連携として，CG-ARTS協会認定校，インターネットスキル認定普及協会委員委託，WACOMクリエイターズカレッジ会員校，業界第一線のクリエイターによるゼミナールを継続した。また高画質テレビ時代に対応するべく4Kテレビを用いた映像制作システムを導入。フルハイビジョンの4倍の高画質を意識した3Dやアニメーションといった映像制作教育に活用している。他にはペイント作業には欠かせない色彩設計のマスターモニターとして活用し，業界を意識した実践的カリキュラムに役立てている。

学科別には，3DCGアニメーション学科において，CGクリエイター検定の試験会場の運用及び学生の受験指導，また，各種業界セミナー及び企業説明会を開催し，企業からの作品講評の場を多く設けることによって，専門就職率の向上を実現。コンテストの受賞履歴として，第6回全国専門学校学生CG作品コンテストでは動画部門では審査員特別賞，静止画部門ではグランプリ,準グランプリを受賞。第5回アニメータードラフト会議ではトップランクも含め上位14名のうち半数の7名がランクイン。株式会社プロジェクトスタジオQ主催のアニメーコンテスト「AwardQ］モデリング部門（学生の部）にてグランプリを受賞，アニメーション部門（学生の部，）では準グランプリを受賞した。就職においては，東京作品選考会を実施，企業へ直接アプローチをすることにより就職活動のスピード化を図った。

グラフィックデザイン学科では，学生自身が企業との関わりを多く経験するため，6社の制作会社，本校インダストリアルデザイン学科と連携を行った。学生一人一人がクライアントと直接対話し課題のヒアリング，企画，制作，プレゼンの経験をすることで専門就職に対しての強みとなった。また，若年者ものづくり競技大会ではグラフィックデザイン職種において，金賞，銀賞，を受賞した。神戸大学広告研究会AdTASなどが運営

するマーケティングコンペ（クライアント：ミズノ株式会社）おいて2位を受賞した。神戸市との連携により，王子動物園をクライアントとした，問題解決をテーマに実践的なワークショップを行った。年間を通じて，様々な企業・団体と実践的な関わり，物事の観察力，問題発見力，問題解決力，提案力を養っている。
デジタルアニメ学科では，放課後実習の早期実施，就職活動用の作品指導，面接指導を重点的に行った。特に大手プロダクションごとの就職対策ゼミを設けることにより，難関プロダクションへの内定率UPを図った。そして，業界連携では，実際に放映されるアニメーションでのペイント業務を行い，プロの仕事の厳しさ，レベルの高さを経験することができ，就職意欲向上に繋がった。また，大手プロダクションを招いての企業説明会，実技指導を実施し内定に繋げた。そして業界屈指のアニメ監督・作画監督・プロデューサーを招いてのアニメ業界セミナーを多数実施，業界知識やプロとしての取り組む姿勢を学ぶことにより業界大手プロダクションへの内定を多数獲得した。

⑦ サウンド分野

サウンドテクニック学科では，1年次において学生自らが自分の適性を舞台系もしくはスタジオ系から探し当てるという方針を継続し，更に資格対策の授業を新設，業界就職への意識を高めた。2年次にはイベント参加を単位認定とし実戦を積ませることで各々の技術を磨かせた。神戸地域を中心に数々のイベントに参画してきたが，今年度特に特筆すべきものとしてクロスメディアイベント「078」の音響・照明演出に本学科が携わり,サウンドクリエイトと合同で　VRの立体音響コンテンツを制作し出展，内外で大きな反響があった。そういった学内学外コラボレーションを通じて育んだ職業意識が音響,映像，録音，照明，イベント制作など多彩な進路へと繋がっている。
サウンドクリエイト学科では作曲系とサウンドデザイン系で二極化を進めている。選択授業をより細分化し，学生のニーズに応えるカリキュラム設定を行った。最新の音響技術の導入が業界からの注目を集め，それが学生出口開発に結びつき始めている。新たにゲームエンジンを使用し，ゲーム，VR環境のサウンド実装をカリキュラムに取り入れた。その成果として分野として初めて東京ゲームショウにVRゲームを出展し活況を得た。これまでの取り組みと併せて注目度が増え,企業の個別指導会が充実,専門就職率は増加している。
声優タレント学科では，昨年度からの学外活動の流れを継続した。演技をする者としての集大成である演劇公演，ダンスイベントへの出演，さらにラジオ番組やコマーシャル出演とプロの現場でも学びの場を与え，職業としての声優・タレントの厳しさ，やりがいを教育している。卒業・進級公演を本校内で実施，これまでにないクォリティーの作品を上映することができた。
また，分野全体として2学科，3学科合同の実習・作品制作発表を活性化している。共創プログラムの先駆けとして，本校が掲げる人間力形成に効果を現している。

⑧ ＣＡＤ分野

建築インテリアデザイン学科においては，日本最大規模の建築系学生コンペである「建築新人戦」において8年連続の100選入選（一次審査通過）を2作品が果たし，国公立大学と肩を並べる結果となった。

就職においては，就職率98%，専門就職率98%を果たした。教育から業界への学びの連動性を高めるための「建築業界センター」を運営継続し,企業や団体が主催するセミナーや勉強会の案内，業界セミナーの開催，就職斡旋を行った。

産官学連携として，神戸市が企画する「東遊園地にぎわい拠点施設運営事業」に参画，また，神戸情報大学院大学センダ・ルクムエダ教授が設計した山荘のCG制作に学生が携わった。

インダストリアルデザイン学科においては，産学連携取組や学生作品の商品化取組に注力した。3次元CAD活用技術連携では，その実際のものづくりのプロセスを学生に教授することが出来た。木製品製品化取組においては，学生作品の椅子1点を製品版製作に仕上げることが出来た。木材の加工についてはCNC加工機の導入し完全内製による家具製作課題実施が実現した。また，使用する木材について，これまでの国産材（高知県四万十町）に加え兵庫県六甲山産の木材を利用できるようになり，レーザー加工による商品の加工を請け負うことができ，六甲山の木材を利用した商品を製作する取組みを行うことが出来た。連携先は地元神戸の企業が増え地域のものづくりに寄与できる取組として充実させることが出来た。本年度も就職率100%（専門就職率93.3%）を達成した。

⑨ 日本語学科

１．高等教育予備教育機関としての日本語学科は神戸電子専門学校及び神戸情報大学院大学への進学(内部進学)と，他校大学院，大学，専門学校への進学(外部進学)それぞれに実績をあげるため，以下のことに取り組んだ。

内部進学：

入学選考を年3回実施，それに先立ち内部進学説明会や専門課程の授業見学，留学生向け業界セミナーを行い，内部進学者の増加を図った。その結果，神戸電子専門学校へは26名，神戸情報大学院大学へは2名が進学した。うち9名は，2020年からスタートする留学生対象の国際コミュニケーション学科に第1期生として入学する。

外部進学：

大学に9名，大学院に2名，専門学校には22名が進学した。日本の大学においては，定員厳格化などにより，合格者数が減ったところが多く，留学生にとっては厳しい入試となった。進学以外には，3名が日本の企業に就職した。

２．レベル別選択授業

漢字圏の学生がほとんどを占めいていたが，非漢字圏の学生増加により，学習者の習得

速度，レベルに大きな幅ができている。従来の N1,N2 クラスに加え，N3 合格を目標とするクラスを設置，選択制にすることにより学生のレベル，ニーズに応えた授業の提供に努めた。

⑩ 総合実務科　※別科

総合実務科は進路未決定者を卒業後も継続支援する目的で，別科1年制として設置している。専門職で希望するものの在学中は実力不足で不調に終わり，進路未決定のまま卒業となった学生が就活リトライするために在学期間を延長するものである。

2019年度は在籍0名であり開講していない。

３．教育研究・産学連携・学外活動

(1) 文部科学省委託事業への参画

文部科学省予算による「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」，「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」 の委員として参画し，以下事業のカリキュラム開発に関し議論検討，アドバイスを行った。

① 地方創生を主導する e スポーツビジネス人材養成プログラム開発・実証事業

ビジネス分野専門学校生に対し，e スポーツビジネス，地方ビジネス，ビジネスコンピテンシーの 3 領域に関わる知識・ スキルを持ち，地方地域で e スポーツビジネスの展開・定着を図るカリキュラムを開発。

② IT エンジニアのための最新テクノロジー学び直し講座構築事業

人工知能(AI)，ビッグデータ，IoT，ロボティクス・RPA 等の最先端テクノロジーの急速な高度化と応用領域の拡大は，ビジネスから日常生活に至る多様な局面に強烈なインパクトを与え，多大な変化をもたらしつつある。このような技術革新の劇的な加速に伴い企業では今後の発展に向けて，経営戦略 や IT 戦略の策定とその実現に対する根本的な見直しを余儀なくされており，ここで重要な役割を担うのが，IT 戦略の立案や IT を高度に活用した事業革新・業務 改革を主導する IT ストラテジストであり，AI をはじめとする最新技術への対応が急務 となっている。本事業では，e ラーニングを活用した最新テクノロジー学び直し講座の実施環 境と先端技術を継続的にキャッチアップする体制を構築し，事業革新 や業務改革の推進できる中核人材 IT ストラテジストを養成し，地域産業の IT パワー の増進「IT の地産地消」を促進。

(2) 「神戸市こどもの創造的学びに関する研究会」への参画

神戸市が市域の次世代を担う創造的人材の育成に，分野・領域の枠を超えて全方位的に取り組むため，企画調整局・こども家庭局・教育委員会　及び，大学・専門学校等教育

界，経済界，保護者，市内教育機関，民間先進事業者等が参画する研究会を開催し，多様な関係者による「創造的学びに関するプラットフォーム」の形成を目指す。
‘AI時代’到来に向け本校が構想し試験実施でもって培った共創教育の知見提供を主軸として議論・検討・プログラム開発にあたった。

(3) 地域産官学連携団体事業への参画
以下団体に委員・会員として参画し，IT技術者やデジタルコンテンツクリエイターの育成，地域の景観形成に関する情報の受発信を行った。

① 地域ICT推進協議会（神戸市　http://www.copli.jp/）

② 兵庫ニューメディア推進協議会（兵庫県 http://www.hnmpc.gr.jp/）

③ フラワーロード沿道まちづくり協議会（http://kobe24.jp/2010/04/post-480.php）

④ 一般社団法人 リバブルシティ イニシアティブ（livablecity.jp/）

(4) 専修学校関連団体事業への参画
以下団体にそれぞれ役員として参画し，職業人育成に関する情報収集と専修学校教育振興に関する情報発信を行った

①（一財）職業教育・キャリア教育財団 情報検定特別委員会（http://www.sgec.or.jp/）

② 全国専修学校各種学校総連合会 青年懇話会 監事（http://zensenkaku.gr.jp/）

③（一社）全国専門学校情報教育協会 理事（http://www.invite.gr.jp/）

④（公社）兵庫県専修学校各種学校連合会 理事（http://www.hyosk.or.jp/）

(5) その他の団体事業への参画
以下団体に委員・講師として参画し，専門職業人育成に関する情報や技術情報の受発信を行った。

①（一社）コンピュータエンターテインメント協会（http://www.cesa.or.jp/）

②（公社）大阪府工業協会（http://www.opmia.or.jp/）

(6) クロスメディアイベント「078」の企画，実施

神戸市域のあらゆる領域の振興を目的とし，指数関数的な技術進化による社会変化への糸口をみつけ若者が未来を感じ取ることを狙った複合イベント「078」のネーミング，コンセプト，主要プログラムをセットし，その実施準備にあたった。078は久元神戸市長を名誉実行委員長に迎え，市内の企業，学校，クリエイター，エンジニアで実行委員会が構成された。「実験都市」，「TECH × 生活」をコンセプトとし，都市生活の面白み，心地よさを追求する市民，クリエイター，エンジニアが集い，交わることで作り上げるクロスメディアイベントである。第三回となる2019年4月27日～29日に，デザイン都市神戸の都心部にある3会場にて開催。都市で楽しむ「音楽」「映画」「ファッション」に，社会変化を加速させる「IT」，上質な「食」文化，次世代の「子供」をテーマとして掛け合わせ，ライブ，カンファレンス，展示会を組み合わせた実験的・国際的な集約点をめざした。

2019年度の成果として，全日併せて約7万人の来場者を数え，数多くのメディアで新たな社会ムーブメントとして紹介された。

(7) 高等学校教育支援

① 兵庫県立錦城高等学校　３・４学年「音楽・声優について」を高専連携出張授業として実施した。

② 芦屋学園高等学校　３学年「ゲーム業界について」を高専連携出張授業として実施した。

③ 神港学園高等学校　２学年「IT・ゲーム・CGについて」を高専連携出張授業として実施した。

④ 神戸村野工業高等学校　２学年「ゲームについて」を高専連携出張授業として実施した。

⑤ 兵庫県立西脇工業高等学校　全学年「面接指導」を高専連携出張授業として実施した。

⑥ 兵庫県立西脇北高等学校　全学年「ゲーム・IT業界について」」を高専連携出張授業として実施した。

⑦ 神戸YMCA高等学院　全学年「IT・ゲーム・３Dについて」を高専連携出張授業として実

施した。

⑧ クラーク国際記念高等学校　鳥取キャンパス　１・２学年「ゲーム・IT・イラスト・声優業界について」」を高専連携出張授業として実施した。

⑨ クラーク記念国際高等学校姫路キャンパス　１学年「ゲーム・３Dについて」を高専連携出張授業として実施した。

⑩ 兵庫県立相生高等学校　１学年「職業について」を高専連携出張授業として実施した。

⑪ 鳥取県立鳥取工業高等学校　全学年「専門学校について」を高専連携出張授業として実施した。

⑫ F.S.播磨西高等学院　加古川校　全学年「IT・ゲーム・３D・声優について」を高専連携出張授業として実施した。

⑬ F.S.播磨西高等学院　姫路校　全学年「IT・声優について」を高専連携出張授業として実施した。

⑭ 兵庫県立西宮今津高等学校　３学年「デザインについて」を高専連携出張授業として実施した。

⑮ 兵庫県吉川高等学校　２学年「ITについて」を高専連携出張授業として実施した。

⑯ クラーク記念国際高等学校神戸三宮キャンパス　１・２学年「ゲーム・３Dについて」を高専連携出張授業として実施した。

⑰ 島根県立松江工業高等学校　２学年「ゲーム・３D・ITについて」を高専連携出張授業として実施した。

⑱ KTCおおぞら高等学院　岡山キャンパス　全学年「IT・ゲーム・アニメ・声優」を高専連携出張授業として実施した。

⑲ 島根県立江津工業高等学校　２学年　「ゲーム・３Dについて」を高専連携出張授業として実施した。

⑳徳島県立小松島西高等学校　１・２学年「IT・ゲーム・３Dについて」を高専連携出張授業として実施した。

(8) 高等学校主催文化イベントの支援

校内実習室設備等を活用し，以下の高等学校主催イベントの開催を教職員，学生が支援した。

兵庫県ハイスクールライブ3回，高等学校視聴覚部会放送部個人研修会1回，

高校演劇上演会2回，舞台技術講習会1回，インターハイスクールカップフォトコンテスト1回

(9) 高校生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジの実施

（公社）兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する「高校生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ」事業に参画し，以下の「職業体験講座」「出前授業」及び「インターンシップ職場見学」を実施した。

① 「3DCG制作体験」

7月24日（水）に開催し，１２名が参加。3DCG制作の仕事について体験する職業体験講座を学内で実施した。

② 「スマホアプリをつくろう！」

7月22日（月）に開催し，１１名が参加。ITの仕事について体験する職業体験講座を学内で実施した。

③ 「TVCMの音楽制作現場を体験しよう！」

8月8日（木）に開催し，１名が参加。音楽制作の仕事について体験する職業体験講座を学内で実施した。

④ 「Webデザイン体験！Webサイトを制作しよう」

8月6日（火）に開催し，１０名が参加。デザイン業界の職業体験講座を学内で実施した。

⑤ 「建築・インテリアの仕事を体験してみよう！」

8月30日（金）に開催し，８名が参加。建築業界の職業体験講座を学内で実施した。

⑥ 11月22日（金）11月29日（金）クラーク記念国際高等学校神戸三宮キャンパス「「ゲーム・３Dについて」を出前授業として実施した。

⑦ 1月28日（火）兵庫県立農業高等学校にて「CG・ゲームの仕事を体験してみよう！」「声優・アニメの仕事を体験してみよう！」「建築業界を体験してみよう」を出前授業として実施した。

(10) 中学生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジの実施

（公社）兵庫県専修学校各種学校連合会が主催する「中学生のためのトキメキ仕事体験・ひょうごカレッジ」に参画し，以下の「出前授業」を実施した。

① 神戸市立太田中学校1年生に「コンピュータ体験講座」を実施した。

(11) トライやるウィークの実施受け入れ

兵庫県教育委員会が実施する職場体験「トライやる・ウィーク」の一環として，11月11日～11月15日の5日間，神戸市立太山寺中学校の2年生9名を受け入れ職場体験を実施した。

４．国際化・情報化

(1) 外国人留学生の受け入れ(2019年4月入学)

【日本語学科から専門課程へ進学　14名】

・3DCGアニメーション学科　8名
・デジタルアニメ学科　1名
・エンターテインメントソフト学科　1名
・ゲームソフト学科　3名
・ITエキスパート学科　1名
・情報処理学科（ITエンジニアコース）2名
・情報工学科　1名
・国際コミュニケーション学科　9名

【日本語学科からKICへ進学　名】

【外部日本語学校，海外から専門課程へ受け入れ　23名，国費留学生5名】

(2) 海外諸団体との交流

【国際交流部の動き】

① 中国約50か所，台湾10か所，韓国3か所,ベトナム6か所の留学院・学校との交流。主に留学生募集を中心とする交流活動を行った。

② 中国：河北外国語学院との提携により留学生を受け入れた。
2018年10月1人。2019年4月2人。2019年10月7名

③ 2019年7月23日韓国松山高等学校来訪対応，生徒24人，教員3人。

④ 2019 年 10 月 29 日湖北省湖北商貿学院教職員 7 名，海淀外国語学院教職員 7 名来訪対応。

⑤ 2019 年 12 月 19 日中国山東省日照職業技術学院教職員 4 名，日照市政府外事事務所課

長１名来訪対応

(3) 留学生の募集・入管業務・在籍管理

【学生募集】

2019年度は，中国の留学院を中心とし,台湾，韓国，ベトナムにて募集活動を行い，年間30回以上の各種留学フェアや説明会に出席した。また，大学や高校との提携を行うべく2019年度には１か所の学校と提携を進めた。

【入管業務】

入国審査書類は国際交流部と日本語学科で徹底チェックし，信頼度の高い書類を提出しており，入国管理局からの許可率はほぼ100%である。

2019年度も昨年度に引き続き入国管理局より「適正校」として認められた。

【在籍管理】2019年10月現在で　在籍中の留学生計216名

① 日本語学科135名

（中国51名，ベトナム65名，台湾11名，韓国5名，モンゴル3名）

② 専門学科留学生81名

（中国39名，韓国11名，台湾12名，ベトナム5名，アルゼンチン1名，イタリア1名，インドネシア4名，コスタリカ1名，タイ1名，パラグアイ1名，ブラジル1名，ベラルーシ1名，ミャンマ1名，モンゴル2名，）

５．学生支援

(1) 就職支援活動

① 職業紹介活動（2020.4.1現在）

【求 人 受 付】 1,539社（昨年度1,119社，昨対比 +420社）

【求　人　数】25,212名（昨年度24,751名，昨対比 +461名）

【卒　業　者】　672名（総合研究科(建築)17名を含む，日本語学科は除く）

【求　職　者】　592名（卒業生に対しての就職希望率88.1%）

【求 人 社 数】2.6社/名（求人倍率42.6倍　*最終的な就職希望者を前提）

※求人受付社数が大幅に増加した理由は，求人開拓の成果はもちろん，専門学校版の求人票受付・公開システム「Career Map」を導入した効果が大きかった。求人依頼を掛けていない企業からも求人票エントリーを頂けたことが影響している。売り手市場が続いており，特にエンジニア系（IT・ハード 等）の採用を検討している企業からの求人は，例年以上に多かったと感じた。関西圏以外からの求人も多く，学生の選択肢が拡がったと言える。

【就職希望者の結果】

就職決定者(非正規雇用を含む)		588 名	(就職率 99.3%, 昨年 98.7%)
内訳 1：	正規雇用	518 名	(正規 88.1%)
	非正規雇用	70 名	(非正規 11.9%)
内訳 2：	学校求人で就職	410 名	(学校紹介就職率 69.7%, 昨年 74.6%)
	自由応募で就職	174 名	
	縁故就職	3 名	
	自営継承	1 名	
内訳 3：	専門分野への就職	508 名	(専門職 86.4%, 昨年 85.6%)
	専門分野外への就職	80 名	(非専門 13.6%, 昨年 14.4%)
内訳 4：	上場優良企業へ就職	218 名	(上場優良 37.1%, 昨年 41.4%)
内訳 5：	早期出社研修	16 名	(早期出社 2.7%)

※非正規雇用に該当する企業は，3DCGデザイン，アニメ，音楽業界が多数を占める。

※自由応募での就職決定者が増加。インターンシップからの採用が定着してきたこともあり，就活サイト（リクナビ，マイナビ 等）経由で応募する学生が多かった。上場・大手企業への就職者が減少した理由としては，地元志向の強い学生の地域密着企業への活動が影響していると言える。学校紹介率が7割を下回るのは，過去の統計データにない初めてのことだ。売り手市場でチャンスが豊富にあることも影響していると考えられる。

※早期出社は企業の要請により，在学中に学業と並行して内定企業での実務経験を積むことができる学校公認の制度であり，入社前の内定企業研修という位置づけとしている。該当する企業の多くはゲーム会社，その他，一部のIT企業やデザイン会社など。

【非就職希望者の進路内訳】

大学等進学	11 名	(大学院 7 名，専門学校 2 名，職業訓練校/就労支援 2 名)
学園内部進学	24 名	(総合研究科 15 名，総合実務科 7 名，再入学 2 名)
フリーター希望	20 名	(フリーランス 3 名含む)
家庭事情/健康面	3 名	(体力面や精神面の不安から就職延期)
資格取得専念	0 名	
卒業専念	13 名	(卒業後の進路見直しを本人が希望し，就職を延期)
就職意思なし	0 名	
留学生帰国	9 名	
家事手伝い	0 名	

【分野／学科別就職率】（2020.4.1現在）

ＩＴ系３学科	99.2%	（昨年度　99.2%）	
情報工学科	100.0%	（昨年度 100.0%）	
情報ビジネス学科	100.0%	（昨年度 100.0%）	※3DCG デザイン,アニメ,音楽業界の就職者の一部には，年度契約や業務請負契約等雇用形態を含む。これは業界事情のうえ，本人意志を尊重し，進路先決定と認定している。
ゲームソフト系２学科	100.0%	（昨年度 100.0%）	
3DCG アニメーション学科	96.6%	（昨年度　95.8%）	
デジタルアニメ学科	100.0%	（昨年度　96.2%）	
グラフィックデザイン学科	100.0%	（昨年度　96.4%）	
サウンドクリエイト学科	100.0%	（昨年度　90.9%）	
サウンドテクニック学科	100.0%	（昨年度 100.0%）	
声優タレント学科	100.0%	（昨年度　95.5%）	※研究科学生については出身学科へ含めている。
建築インテリアデザイン学科	98.0%	（昨年度 100.0%）	
インダストリアルデザイン学科	100.0%	（昨年度 100.0%）	
学校全体	99.3%	（昨年度　98.7%）	

【内定取消等の発生状況】

今年度も該当する事案はなし。新型コロナウイルス感染防止による自宅待機者が出ているとの報告有り。（現在，2社（大和ハウス工業，UTグループ）

【今年度の特徴】

昨年以上にインターンシップを経由しての選考が定着していた。インターンシップ募集段階から選考が有利（一次選考免除，優先選考 等）になる旨を謳っている企業が多かった。企業の採用意欲はかなり高く，大手企業の一部や技術系アウトソーシング企業においては大量採用を打ち出していたところも…。煽りを受け，今年度も中小企業は採用に苦しんだところが多く，学校紹介を期待する企業も多かった。

② 就職活動支援

履歴書セミナー，履歴書添削指導（OKがでるまで反復指導），模擬面接2回，春休み・夏休み就職指導の実施（求人紹介,グループディスカッション，適性検査,エントリーシート指導など），夏休み期間に限定でエンジニア学生向けの長期インターンシップ実施,秋冬型1dayインターンシップの実施，随時，就職学生への求人紹介面談を行った。

③　学内実施行事

洋服の青山：リクルートスーツ販売会（2 日間），花王・メイクアップセミナー（1 日：2 回），アルバ・履歴書貼付用の証明写真撮影（3 日間），兵庫県予防医学協会・受験企業提出用の健康診断（2 日間）※，校内合同企業説明会 7 回（計 56 社），校内個別企業説明・選考会（270 社：業界セミナー含む，校内 1day インターンシップを含む），保護者懇談会就職相談 1 回，保護者のための就職ガイダンス（秋）1 回をそれぞ

れ実施した。Uターンガイダンス（1回）
※後援会補助金により，受診料金の学生負担を一部軽減。

(2) 修学支援活動

① 日本学生支援機構奨学金制度の運用

経済的理由で修学が困難な優れた学生に国が学資の貸与を行う制度であり，2019年度は給付型奨学金39名，第一種奨学金(無利子貸与）400名，第二種奨学金(有利子貸与）529名の申請と運用を行い，併せて奨学生に対する生活指導等を行った。

② 授業料減免制度の運用

経済的理由により，授業料の納付が困難であると認められる学生に対し，申請により授業料を減免する制度を2015年度より創設した。2019年度は申請のあった7名に対して後期授業料において所定の額を減免し，修学の支援を行った。

③ 修学支援実証研究事業の運用

文部科学省が2015年度より実施している「専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業」に継続して参画し，7名の協力学生と共に効果的な支援の検証，及び各種データの収集やアンケート等の事業活動を行った。

④ 提携ローンの紹介と運用

本校と提携している教育ローン提携会社を紹介し，利用希望者の申請確認と運用を行った。

(3) 課外活動

① 学園祭開催

2019年度学園祭は「NOVA」をテーマとして11月2日（土），3日（日）の2日間で開催した。有志32名の学生が4月から実行委員会を組織し，計画・実施・運営を行った。イベントブースや模擬店，作品展示その他として31の出店が有り，一般来賓や卒業生，高校生の他，イベント観覧者など2日間で延べ272名の学外者が来校した。

② クラブ・同好会活動

授業外の課外活動としてクラブ・同好会活動を推奨しており，体育系ではサッカー部，硬式テニス部，拳法同好会の3部で全部員数39名が，文化系ではゲームソフト開発研究クラブ，女子部，学生PR部，プロコン部，囲碁・将棋部，軽音楽サークル，サバゲ同好会，演劇の8部で全部員数189名がそれぞれ活動した。

６．後援会活動

学校と保護者で協力して学生の福利厚生面での支援を行うことを目的とし，会長含め役員総数13名の在校生の保護者で組織されている。今年度は総会1回，役員会4回をそれぞれ開催し諸課題について協議，学園祭ではバザーを出店した。

学生支援としては，学生災害傷害保険の保険料補助，学園祭の運営経費補助，東京ゲームショウ出展や各種コンテスト等の出場補助，分野・学科イベントの補助，レントゲン検診（受診者873名）の費用負担，就職適性試験等の受験料補助，卒業式において成績優秀者や皆勤者への表彰副賞贈呈などを実施した。

７．教育環境整備

2019年度においては，国庫補助金等の活用による教育設備整備事業及び教育施設整備事業は実施していない。

新校舎「共創館」にグラフィックス分野実習室４室を整備した。

８．施設整備

学内校舎施設の整備として以下の2件の整備を行った。

(1) 消防設備の改修

全館消防設備の一斉改修を行った。

(2) 舞台設備の点検補修

北野館ソニックホールのホール舞台吊物機構の点検補修を行った。

Ⅲ．神戸情報大学院大学

１．概要

(1) 経営理念

＜ミッション（存在目的）＞

私たちは、人間力を有する高度 ICT 人材を育成します

＜バリュー　（行動規範）＞

誠実、成長、創意

＜ビジョン　（近い将来のあるべき姿）＞

地球規模から身近なものまで社会の課題を自身の強み（ＩＣＴや人間力）で解決できる人材を輩出する専門職大学院となる

"Social Innovation by ICT and Yourself"を実現し、世界から優秀な人材が集まる

(2) 研究科名及び専攻名：情報技術研究科 情報システム専攻

(3) 授与する学位名：情報システム修士（専門職）

(4) 入学定員及び修業年限：55 名 2 年

(5) 開学：2005 年 4 月

(6) 教育目標：『人間力を有する高度 ICT 人材の育成』

２．2019 年度の大学院活動の特記事項

2019 年は、設立以来の特筆すべき 1 年であった 2018 年の成果の上に、より大きな成果を積み重ねる 1 年となった。

(1) 世界銀行奨学金対象プログラムへの採択

世界銀行（World Bank）は、アメリカ合衆国ワシントン D.C.に本部を置き、189 ヶ国が加盟する国際機関である。その世界銀行が実施する日本／世界銀行共同大学院奨学金制度 JJ/WBGSP の優先プログラムとして、本学が採択された。優先プログラムには、世界の大学提供する 29 のコースが選ばれている。コーネル大学、ジョンズホプキンズ（大学）、マサチューセッツ工科大学、SOAS ロンドン大学東洋アフリカ学院など世界大学ランキングの上位に名を連ねる超一流大学や、国内の東京大学、横浜国立大学、慶応大学などとともに本学が名を連ねることは、本学の取り組みが世界から認められたことになる。これは、今後の本学の事業展開や学生募集においても大きな意味を持つものである。

(2) 国際会議（TICAD 7、G20 大阪サミット）における内外へのアピールと JICA 理事長賞受賞

2014 年の TICAD 5 以来 3 回連続の参加となった第 7 回アフリカ開発会議 TICAD 7（2019 年 8 月開催）では、大学院のみならず理事長を筆頭に本部、専門学校から 16 名が参加。2 か所のブース出展に加えて、学長、副学長が公式サイドイベントに登壇するなど学園全体をあげた取り組みを行った。会議冒頭の安倍首相の基調演説で、本学の修了生の活躍が言及されるなど、途上国支援における本学の果たしてきた役割の大きさを広くアピールする結果となった。

これに先立ち、6 月に開催された G20 大阪サミット 2019 においては、関西における SDGs への代表的な取組みとして本学とスウィフト・エックスアイが取り上げられ、メイン会場に置かれた 2025 大阪・関西万博の告知のためのブースに出展した。

こうした本学の取り組みへの評価は「国際協力を通じて開発途上の人材育成や社会発展に多大に貢献した」とする国際協力機構(JICA)から本学に対する「JICA 理事長賞」授与にも表れている。

(3) 日本と世界に向けた情報発信

TICAD 7 を契機として制作・放映された NHK E テレの‘ＴＶシンポジウムー「アフリカのさらなる発展を目指して’において、本学の取り組みが紹介された。同番組は、E テレでの放映に加えて、NHK ワールドにより世界 160 の国と地域（約 3 億世帯加入）に配信された。さらに、BBC ワールドニュース、CNN, MTV に次ぐ世界で 4 番目の規模を誇るフランス国際放送 TV5MONDE（フランス語圏 3 億 6,000 万世帯が加入）において、本学を取り上げた番組が製作され、放映された。

上記以外にも African Business 誌（ヨーロッパなどで 14 万部発行）に本学を取り上げた記事が掲載されるなど数多くのメディアに本学が登場する 1 年となった。

また、アフリカ協会季刊誌「ＡＦＲＩＣＡ」　および「世界経済評論」誌に福岡副学長が寄稿し、毎日放送「NEXT JAPAN 熱き求道者」において福岡副学長が取り上げられた番組が製作・放映された。

(4) 周辺事業の着実な展開

スウィフト・エックスアイ株式会社は、自治体などからの契約を得るなど順調な発展を遂げている。「草の根技術協力（ルワンダ)」においては、異例の第 2 フェーズの契約となり、ルワンダのみならず、他国、他地域への展開が期待されるプログラムとなっている。これらは、引き続き、本学の魅力の源泉となる存在である。

(5) 地域連携の充実

緊密を築いてきた神戸市との連携に加えて、兵庫県との連携も大きく進んだ 1 年となった。兵庫県からの提案で、全国の大学に先駆けて本学が実施したハロートレーニング（離職者等再就職支援訓練・長期高度人材育成コース）は、初年度から着実な成果をあげ、その成果は知事も強く認識される結果となっている。

さらに、専門職大学院における教育課程の編成方針として求められる、産業界等との連携による授業科目の開設や、専攻に係る職業を取り巻く状況を踏まえた授業科目の開発、当該状況の変化に対応した教育課程の構成等の普段の見直し等に対応するため、独立行政法人国際協力機構関西センター、神戸市企画調整局、民間企業の参画をえて教育課程連携協議会を設置した。

３．教育研究活動

(1) 専門職学位課程の実施

年間延べ９４名のプロフェッショナルコース（4月入学・日本語授業中心）、イノベータコース（10月入学・英語授業中心）の学生に対して、専門職学位課程として約60科目の授業を実施した。さらに、研究室の指導教員を中心として、研究室に配属された学生に対して、個別の特定課題研究Ａ（M1学生 半年間）、研究Ｂ（M2学生1年間）について指導を実施した。

このような活動を通し、2019年度はイノベータコース３２名、プロフェッショナルコース１８名、合計５０名の修了生を輩出した。

(2) 委員会活動の実施

教育活動における共通的な課題に対しては、教員を中心とした委員会活動として対応した。

・入試委員会：通常の春入学、秋入学に対応した入試を行った。加えて、ABEイニシアティブやハロートレーニングなど、先方組織のニーズに応じて入試を実施した。

・教務委員会：授業カリキュラム改定や学内研究発表会など、教育活動の計画・調整などを実施した。

・学生委員会：学生の生活上の困りごとへの対応や、就職活動の支援などを実施した。

・情報システム委員会：学生や教員が日常的に使用する情報システムの整備・運用を実施した。また、情報システム教育活動への支援も実施した。

・システム基盤センター：情報システム委員会の方針を受け、学内情報システムの整備・運用の事務を担当した。

・FD委員会：教員の能力向上に向けた取り組みを実施した。

・SD委員会：職員の能力向上に向けた取り組みを実施した。

・自己点検・認証評価委員会：専門職大学院認証評価への対応を行い、適格を得た。

(2)-1.入試委員会活動報告

①入試実績（２０１９年度）

・ＩＣＴプロフェッショナルコース(２０２０年４月入学)入試

第 1 回入試（２０１９年７月）～第９回入試（２０１９年３月）の間に８回の一般入試を実施、さらに、２０２０年３月に、職業訓練生を対象としたハロートレーニング入試を実施し、合計９回の入試を通し、４８名の出願者に対し、４１名の合格者を決定した（下表参照）。

ＩＣＴプロフェッショナルコース入試結果（単位：人）

出願者数			合格者数		
一般	社会人	合計	一般	社会人	合計
２４	２４	４８	１９	２２	４１

・ＩＣＴイノベータコース（２０１９年１０月入学）入試

２０１８年１０月～２０１９年９月の間に表２に示す７種別の入試を行い、２９名の出願者に対し、１９名の合格者を決定した（下表参照）。

ＩＣＴイノベータコース入試結果(入試種別内訳)（単位：人）

入試種別	出願者数	合格者数	入試種別	出願者数	合格者数
ＪＤＳﾐｬﾝﾏｰ	6	2	ＰＥＡＣＥ	1	1
ＡＢＥｲﾆｼｱﾁﾌﾞ	8	7	海外一般	3	3
ＪＩＳＲ	7	2	国内一般	4	4
			合計	２９	１９

②２０１９年度の取り組み

・ＩＣＴプロフェッショナルコース入試筆記試験の改訂

1. 筆記試験問題の属人性を最小限に抑えるため、小論文以外の入試問題に対し、記述式問題をやめ、すべて選択式問題に変更
2. 筆記試験問題のプロセスを「筆記試験作成タイミング」、「筆記試験レビュープロセス」などの観点で明文化することにより、「筆記試験のミスの防止」、「試験問題のストックの準備」などの新プロセスの運用を開始した。

・海外大学との連携に向けた活動

1. 中国留学院を通した春入学の中国現地入試の募集開始（応募者なし）
2. 台湾留学院を通した春入学の台湾現地入試を実施（２０２０年３月、１名合格）

・主催者要望による新たな形態での入試の実施（ＡＢＥイニシアチブ、ＪＩＳＲ研究生）。

③２０２０年度の取り組み計画

・筆記試験問題のミスを撲滅するために、書類審査によるプロセスへの置き換えを検討。

・ICT プロフェッショナルコースの海外オンライン入試の実施

・海外大学との連携

1. 具体的なロードマップの作製と実施
2. 契約書の締結と試行

(2)-2.教務委員会活動報告

①カリキュラムの改定

授業形態に関して、実験科目を演習科目へと徐々に移行。2021 年度に移行完了を予定している。

②シラバステンプレートの改定

専門職大学院認証評価を受けて、シラバステンプレートの改定を行った。

・アクティブラーニング度合いの数値化

・評価基準の明確化

③イノベータコース向けキャリア教育の試行

前年度までプロフェッショナルコースのみを対象としていたキャリア教育について、イノベータコース向けのキャリア教育を入学直後に実施。

④定常的な業務の着実な実施

科目一覧及びロードマップの作製（7 月、1 月）

シラバスの募集、シラバス内容確認（7～9 月、1～3 月）

新入生オリエンテーション（4 月、10 月）

プロフェッショナルコース向けキャリア教育の実施（年 4 回）

イノベータコース向けキャリア教育の実施（年 1 回）

各研究室への研究費配分決定（4 月、10 月）

M1 学生の研究室配属説明会、配属調整及び配属決定（6～7 月、12～1 月）

特定課題研究の各発表会および中間審査会修了審査会の実施

専門職大学院認証評価における教務関連部分の評価書作成

(2)-3.学生委員会活動報告

①就職支援

・就職指導：　プロフェッショナルコース M1 学生対し、10/28、12/23、2/3 と３回にわたり、キャリアセンターと共同で就職ガイダンスというセミナーを実施した。このセミナーでは、就職にあたっての心構えから、求人情報収集、応募書類の書き方、面接のポイントまでを指導した。

・日本語が不得意な留学生向け学内会社説明会実施：　イノベータコースの日本語が不得意な留学生に対し、英語で就業が可能な会社の学内会社説明会および面接会を実施した。5/23 三桜工業株式会社、7/29 日本電産 READ 株式会社、1/10 株式会社ポコアポコネットワークス。

・就活進捗状況の把握と指導：　就職を希望する全学生の就活進捗状況を毎月調査し、結果を教授会で情報共有した。 進捗状況が良くない学生については個別に相談や指導の機会を設けた。

就職状況：　プロフェッショナルコースで就職を希望する学生 15 名中、12 名が内定を得た。就職率は 80%となった。

②生活・課外活動支援

・ティーパーティ実施：　6/27 と 10/23 に学生主催によるティーパーティを実施し、全学生および教職員の親睦を図った。

③その他

・研究進捗状況把握：　学生の中途退学を防ぐため、学生全員の研究進捗情報を毎月調査し、結果を教授会にて情報共有した。進捗が悪い学生に対しては声がけや相談に乗るなどの支援を実施した。

(2)-4.情報システム委員会活動報告

①学内情報システム・ポータルの開設

・学内情報システムの運用管理に関する各種情報の共有、申請作業の利便性向上、及び情報セキュリティに関する意識向上を図るため、学内情報システム・ポータルサイト（下図参照）を設置し、運用を開始した 。

・閲覧者を本学の教職員に制限するため、本ポータルサイトへのアクセスには本学の全学アカウント（Googleアカウント）によるログインが必要になる。今後、情報システムに関する様々な情報をこのサイトに一元化していく。

②サイバーセキュリティ対策等基本計画の立案

・本年5月24日に文科省から「大学等におけるサイバーセキュリティ対策等の強化について」の通知があり、令和元年10月から令和4年3月を計画期間として、サイバーセキュリティ対策等の目標及び実施方針等を記載した「サイバーセキュリティ対策等基本計画」を策定した。

・サイバーセキュリティ対策強化のための基本的な考え方を明確にした上で、対策基本計画に対する要求事項（下記参照）について記載した。

　・実効性のあるインシデント対応体制の整備

　・サイバーセキュリティ等教育・訓練や啓発活動の実施

　・情報セキュリティ対策に係る自己点検及び監査の実施

　・他機関との連携・協力

　・必要な技術的対策の実施

　・その他必要な対策の実施

③情報セキュリティ体制の強化

・情報セキュリティに対する職場意識の向上を図るため、情報セキュリティに関する教育活動の計画を策定し、4月入学の新入生に対して入門セミナーを実施した。今後、教職員向け、管理職向けのセミナーを実施していく。

・インシデント対応体制の実効性を高めるため、インシデントの検知／連絡受付、トリアージ、インシデントレスポンス、報告／情報公開を含むプロセスを整備した。

・本学における情報セキュリティ対策のレベルを数値化し、問題点を見つけるため、情報セキュリティ自己診断（下図参照）を実施した。診断結果を分析し、実行計画、優先順位の見直しを行う。

(2)-5. システム基盤センター活動報告

①ファイルサーバの分離と管理

事務局と研究科のファイルサーバを分離した。ネットワークの分離に伴い、従来のサーバを事務局に移管し、新たに研究科用のサーバを稼働させた。19 年 5 月にファイルの移行を完了した。研究科のネットワークから事務局のサーバへはアクセスできなくなった。ただし、事務局と研究科で情報を共有する必要があるため、事務局のネットワークから研究科のファイルサーバへはアクセスできるように設定している。

②メールアドレスの管理

学内のメールアドレス及びメーリングリストの調査を実施し、管理表を作成した。また、メーリングリストをわかりやすくするために、改定を行い、20 年 4 月から運用を始めた。19 年 9 月修了生、20 年 3 月の修了生向けに修了生用メールアドレス、19 年 10 月新入生、20 年 4 月の新入生向けに学生用メールアドレスを準備し、アカウント情報を配布した。また、修了生には修了後 2 か月後に学生用メールアドレスを停止することを周知し、修了生用メールアドレスの利用を促した。

③ICT を活用した教育サービス基盤の整備

学習管理システム（Moodle）及びオンライン授業システム（Polycom、Zoom）の更新、維持管理を実施した。

④全学マイクロソフトライセンスの導入

全学で使用可能のマイクロソフトライセンスを導入した。それにより、大学院が所持している PC であれば Windows,Office を使用可能となった。学生には Microsoft Office 365 を通して学生所持の PC にも Office を在学中使用できるようになった。20 年 4 月から全学生に配布する予定。全学マイクロソフトを導入したことによって、今まで PC 実験室で使用される PC の Windows ライセンスのために契約されていた Micorsoft Imagine Premium ライセンスを 2019 年末に解約した。

⑤ネットワーク利用ガイドの改訂

学内の情報セキュリティの強化に伴い、学生向け「ネットワーク利用ガイド」の改訂を行った。Moodle に掲載すると共に、オリエンテーションの際に 各学生に配布する。

⑥セキュリティソフトの導入

大学院事務局で使用される PC（KIC_OFFICE に接続されるもの）を対象にセキュリティソフト(ESET 社製)を導入した。20 年度に教職員が使用するパソコンを対象にセキュリティソフト(ESET 社製)の導入を予定している。KIC_OFFICE もしくは KIC_FACULTY ネットワークに接続される法人・大学院所有のパソコン(Windows PC / Mac)が対象となり、個人 用パソコン(BYOD)は対象外となる。

⑦学内ネットワークの維持管理

全学で使用されているネットワーク基盤、Wifi ネトワークの更新、維持管理を実施した。

(2)-6.自己点検・認証評価委員会

①JABEE専門職大学院認証評価

5 年に一度受けることが義務付けられている専門職大学院認証評価を受けた。4 月に申請書を提出し、6 月までに自己評価書作成のマネジメント、10 月 11 日 12 日の実地調査における段取りのマネジメントを実施。4 月に最終的な認証評価結果を受け取り、適格との認証を受けた。

(3) 社会連携推進室活動報告

①PBL 実施に向けた環境整備

2017 年より、PBL 実施の受け入れ可能企業候補を調査し、その交渉を継続してきた。そ

うした候補の中から、各研究室のリクエストに応じた分野や内容から、連携先候補を紹介しマッチングを行ってきた。
2018 年度に続き、2019 年度も一部継続に合わせて、新規の連携先企業などを確保し、連携の深化を進めてきた。

2018 年度　PBL 実施および準備事案
吉田研究室　連携先：（有）菱田電気商会、（株）小池農園こめハウス
伊藤研究室　連携先：（株）東馬場農園
平石研究室、辻研究室　連携先：NPO 法人 FM わいわい、神戸市危機管理センター
マルコン研究室　連携先：NPO 法人 Peace & Nature
土田研究室　連携先：（株）大丸松坂屋　大丸神戸店

2019 年度　PBL 実施および準備事案
平石研究室、辻研究室　連携先：NPO 法人 FM わいわい、神戸市危機管理センター
土田研究室　連携先：(株)大丸松坂屋　大丸神戸店、オージーケー技研(株)、(株)シンエナジー
複数の研究室　連携先：兵庫県神河町、（株）BugMo

２年を経過し、PBL を積極的に実施する研究室が限定されている状況を考慮し、実施する研究室の増加のための工夫が求められる。
2020 年度では、その点を最優先課題と認識し、多くの学生が関心を持てる課題を持つ連携先の確保をし、連携の機会拡大を目指す。その候補の一つとして再生エネルギー事業を行う神戸の（株）シンエナジーとの包括連携を進めている。
また、地方創生が唱えられる中で多くの課題を持つ地方行政の兵庫県神河町は、多くの国内の地方だけでなく、海外の途上国の同様の地域にも類似する機会を本学学生に与える場と考えられる。
こうした、新たな連携先に加え、従来の連携先企業などとも継続して、継続性を持った連携の機会を維持発展させるべく努める。

４．記録
(1) 開講科目
①2019年度日本語による開講科目
情報ネットワーク基礎論
コンピュータシステム基礎論
Linux基礎論
情報セキュリティ

ソフトウェア開発実験
要求分析と設計
プログラミング基礎論
データベース基礎論
ソフトウェア工学基礎論
ビジネスプロセス特論
情報ネットワーク特論
要求分析と設計実験
データ構造と画像処理
IoT開発
創造性開発演習
ビジネスプロセス実験
情報ネットワーク演習
Linux応用
Webアプリ開発
ICTビジネス特論
プロジェクト管理
技術者倫理
組込みシステム開発実験
ソフトウェア開発特論
ICTビジネス演習
プログラミング特論

探究実践演習
特定課題研究A
特定課題研究B

②2019年度英語による開講科目
Fundamentals of Information Networks
Foundations of Computer Systems
Fundamentals of Software Engineering
Fundamentals of Computer Programming
ICT for Developments
Information Network Exercises
International Development Cooperation
Advanced Information Network

Software Development Experiments
Requirement Analysis and Design
Information Security
Japan’s ODA (JICA’s international cooperation)
Fundamentals of Database Systems
Leadership Development Exercises
Social Development
Data Structures and Object Oriented Programming (Java)
Requirement Analysis and Design Experiments
Practice of Creativity Development
ICT4D Special Experiment
Engineering Ethics
Project Management
Web Application Development
ICT Business Development
Linux Applications
Advanced Software Developments (Cloud Computing)
Urban Planning
ICT4D Project Exercises
IoT Development
ICT Business Exercises

Tankyu Practice
Specific Theme Study A
Specific Theme Study B

(2) 外部との研究活動

①企業との共同研究

・ANXA 株式会社 （RFIDを用いた生産管理システムの基礎技術調査）
・情報セキュリティ 株式会社 （ネットワークセキュリティ監視ツールの評価）
・日建設計総合研究所（エネルギーシミュレーションツールの開発）
・日建設計総合研究所（都市計画コミュニケーションツールの開発）

(3) 外部連携活動

①連携協定の締結

・MoU with Embassy of Democratic Republic of Congo in Japan 在日コンゴ民主共和

国大使館との覚書

・MoU with Embassy of Republic of Benin in Japan　在日ベナン共和国大使館との覚書

②外部機関との連携活動

□神戸市

・トランスフォーム・アフリカ・サミット@ルワンダ（2019年5月）出展

・TICAD7@横浜（2019年8月）「JETROビジネスEXPO」出展

・JICA草の根技術協力事業「キガリを中心とした若手ICT人材育成事業」実施

・JICA草の根技術協力事業「神戸ーキガリICTビジネス イニシアティブ」実施団体指定

□JICA（独立行政法人国際協力機構）

・2019年秋季新入生としてJICA奨学生12名を受入

・JICA奨学生特別プログラムの実施（通年）

・JICA委託事業「ICT案件形成能力向上」短期研修実施（第2期第2回）

・JICA委託事業「キガリを中心とした若手ICT人材育成事業」終了（2019年7月）

・JICA委託事業「キガリを中心とした若手ICT人材育成事業」終了時評価及びフェーズ２事前協議調査への調査団員派遣（2019年7月）

・JICA委託事業「神戸ーキガリICTビジネス イニシアティブ」契約締結（2020年3月）

・JICA技術協力プロジェクト「ルワンダICTイノベーションエコシステム強化プロジェクト」への短期専門家派遣

・2019年度JICA理事長賞受賞（2019年10月）

・JICA新人OJT受入れ（2019年6月）課題別研修グループワーク等参加

□神戸市＆JICA

・TICAD7関連イベント「JICA・神戸市市民参加イベント」に教員及び学生登壇

・JICA関西、神戸市、KIC定期連絡会の発足、実施（2019年6月、10月）

□大学間連携

・神戸市大学連携実務担当者会議に出席

・兵庫県下学長会議に出席

・知事、市長との懇話会に出席

・神戸市外大の事務局や経営企画室などと連携を図り、外大学生のキャリア形成に協力することになった。本学への進学の可能性が拡大することが期待される。

・ミャンマーのUniversity of Technology (Yatanarpon Cyber City)においてWorkshop on Machine Learning for IoTを実施

③地域貢献、社会貢献活動

・078 KobeのKIITO会場のネットワーク構築、提供
・第15回JICA理事長賞受賞
・インフィオラータ神戸（北野坂）に参加
・神戸市危機管理室主催の「Welcome to KOBEのための「観光危機管理訓練」」参加
・学園の神戸市「トライやるウィーク」中学生受入に協力

(4) 年間行事の実施

(1) 入学式

春季第 15 期生

2019 年 4 月 10 日(水) 神戸文化ホールに於いて神戸電子専門学校との合同を挙行

新入生（春季第 15 期生）25 名が入学した

秋季第 7 期生

2019 年 10 月 3 日(木) 北野館 B1F ソニックホールに於いて入学式を挙行

新入生（秋季第 7 期生）17 名が入学した

入学式終了後、教育研究棟４Ｆにて懇親会を実施

(2) 教授会

開催日時は以下の通り

第 172 回　2019 年 4 月 15 日(月)
第 173 回　2019 年 5 月 20 日(月)
第 174 回　2019 年 6 月 17 日(月)
第 175 回　2019 年 7 月 22 日(月)
第 176 回　2019 年 8 月 26 日(月)
第 177 回　2019 年 9 月 9 日(月)
第 178 回　2019 年 10 月 21 日(月)
第 179 回　2019 年 11 月 18 日(月)
第 180 回　2019 年 12 月 16 日(月)
第 181 回　2020 年 1 月 20 日(月)
第 182 回　2020 年 2 月 25 日(月)
第 183 回　2020 年 3 月 23 日(月)

(3) 学位記授与式

（秋入学 5 期生）

日　　時：2019 年 9 月 14 日(土) 13:00～
会　　場：北野館Ｂ１Ｆソニックホール

修了者 33 名に『情報システム修士（専門職）』の学位を授与した。

（春入学 14 期生）

日　　時：2020 年 3 月 14 日(土) 13:00～

会　　場：大学院 4F ホール

修了者 18 名に『情報システム修士（専門職）』の学位を授与した。

Ⅳ．財務の概要

１．決算の概要

(1) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

2019 年度は学費収入 23 億 303 万円のほか、私立大学等経常費補助金 1620 万円、ハロートレーニング訓練実施経費補助金 1186 万円、私立専修学校専門課程振興費補助金 395 万円などの補助金交付を受け、教育研究の充実を図りました。また、有価証券売却収入 18 億 8433 万円、寮費収入 1 億 2402 万円、教材等販売収入 1 億 8986 万円、受取利息・配当金収入 2 億 7413 万円等により、資金収入合計は 50 億 3119 万円となりました。

支出については、人件費支出 8 億 5570 万円、教育研究経費支出 1 億 8466 万円、管理経費支出 6 億 6885 万円、施設関係支出 2886 万円、設備関係支出 3446 万円、有価証券購入支出 24 億 9336 万円、第２号基本金引当特定資産への繰入支出 3 億円等により、資金支出合計は 45 億 8649 万円となりました。

以上の資金収支計算の結果、翌年度繰越支払資金は 89 億 108 万円となりました。

資 金 収 支 計 算 書

平成 31年 4月 1日 から 令和 2年 3月 31日 まで

（単位:円）

収入の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	(2,313,860,000)	(2,303,032,500)	(10,827,500)
手数料収入	(11,320,000)	(13,700,400)	(△ 2,380,400)
寄付金収入	(0)	(0)	(0)
補助金収入	(24,500,000)	(32,930,431)	(△ 8,430,431)
資産売却収入	(2,330,041,280)	(1,884,375,897)	(445,665,383)
付随事業･収益事業収入	(367,700,000)	(368,959,066)	(△ 1,259,066)
受取利息･配当金収入	(257,000,000)	(274,133,528)	(△ 17,133,528)
雑収入	(36,920,000)	(39,436,433)	(△ 2,516,433)
前受金収入	(1,712,100,000)	(1,793,882,739)	(△ 81,782,739)
その他の収入	(32,700,000)	(42,443,425)	(△ 9,743,425)
資金収入調整勘定	(△ 1,708,302,838)	(△ 1,721,695,283)	(13,392,445)
前年度繰越支払資金	8,456,377,023	8,456,377,023	
収入の部合計	13,834,215,465	13,487,576,159	346,639,306
支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	(838,860,000)	(855,709,012)	(△ 16,849,012)
教育研究経費支出	(199,711,250)	(184,668,034)	(15,043,216)
管理経費支出	(662,601,000)	(668,851,554)	(△ 6,250,554)
施設関係支出	(28,864,860)	(28,864,860)	(0)
設備関係支出	(32,551,090)	(34,462,276)	(△ 1,911,186)
資産運用支出	(2,970,000,000)	(2,793,362,036)	(176,637,964)
その他の支出	(96,496,796)	(99,264,066)	(△ 2,767,270)
資金支出調整勘定	(△ 126,692,804)	(△ 78,691,103)	(△ 48,001,701)
翌年度繰越支払資金	9,131,823,273	8,901,085,424	230,737,849
支出の部合計	13,834,215,465	13,487,576,159	346,639,306

② 事業活動収支計算書

教育活動収支は、学生生徒等納付金 23 億 303 万円（前年度 21 億 6453 万円）、手数料 1370 万円（前年度 1237 万円）、寄付金 0 円、（前年度 200 万円）、経常費等補助金 3293 万円（前年度 2895 万円）、付随事業収入 3 億 6895 万円（前年度 3 億 3160 万円）、雑収入 3943 万円（前年度 3747 万円）、人件費 8 億 6663 万円（前年度 8 億 2304 万円）、教育研究経費（学生、教員の教育研究活動などに要した費用）2 億 6936 万円（前年度 2 億 6411 万円）、管理経費（法人業務、総務、入試広報活動などに要した費用）6 億 9239 万円（前年度 6 億 9233 万円）、徴収不能額等 784 万円（前年度 415 万円）により、教育活動収支差額は 9 億 2181 万円（前年度 7 億 9331 万円）となり、前年度より 1 億 2850 万円増加しました。

教育活動外収支は、受取利息・配当金 3 億 881 万円（前年度 2 億 5359 万円）、その他の教育活動外支出 0 円（前年度 0 円）により、教育活動外収支差額は 3 億 881 万円（前年度 2 億 5359 万円）となり、前年度より 5522 万円増加しました。

特別収支は、資産売却差額 7043 万円（前年度 2 億 4590 万円）、その他の特別収入 54 万円（前年度 2802 万円）、資産処分差額 4 億 8647 万円（前年度 2006 万円）により、特別収支差額は△4 億 1549 万円（前年度 2 億 5386 万円）となり、前年度より 6 億 6935 万円減少しました。

以上の事業活動収支計算の結果、基本金組入前当年度収支差額は 8 億 1513 万円（前年度 13 億 76 万円）となり、このうち施設設備の拡充や恒常的に保持すべき資金の額に相当する金額を基本金に組入れ、当年度収支差額は 4 億 6854 万円（前年度 8 億 4588 万円）となりました。

これに前年度繰越収支差額 178 億 1078 万円を加算して、翌年度繰越収支差額は 182 億 7932 万円となりました。

事 業 活 動 収 支 計 算 書

平成 31年 4月 1日 から 令和 2年 3月 31日 まで

（単位：円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(2,313,860,000)	(2,303,032,500)	(10,827,500)
		手数料	(11,320,000)	(13,700,400)	(△ 2,380,400)
		寄付金	(0)	(0)	(0)
		経常費等補助金	(24,500,000)	(32,930,431)	(△ 8,430,431)
		付随事業収入	(367,700,000)	(368,959,066)	(△ 1,259,066)
		雑収入	(36,920,000)	(39,436,433)	(△ 2,516,433)
		教育活動収入計	2,754,300,000	2,758,058,830	△ 3,758,830
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		人件費	(852,260,000)	(866,638,662)	(△ 14,378,662)
		教育研究経費	(285,411,250)	(269,365,716)	(16,045,534)
		管理経費	(687,501,000)	(692,394,816)	(△ 4,893,816)
		徴収不能額等	(7,900,000)	(7,840,800)	(59,200)
		教育活動支出計	1,833,072,250	1,836,239,994	△ 3,167,744
		教育活動収支差額	921,227,750	921,818,836	△ 591,086
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		受取利息・配当金	(257,000,000)	(308,813,284)	(△ 51,813,284)
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	257,000,000	308,813,284	△ 51,813,284
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	257,000,000	308,813,284	△ 51,813,284
		経常収支差額	1,178,227,750	1,230,632,120	△ 52,404,370
特別収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産売却差額	(200,041,279)	(70,434,990)	(129,606,289)
		その他の特別収入	(0)	(545,600)	(△ 545,600)
		特別収入計	200,041,279	70,980,590	129,060,689
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	(0)	(486,475,966)	(△ 486,475,966)
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		特別支出計	0	486,475,966	△ 486,475,966
		特別収支差額	200,041,279	△ 415,495,376	615,536,655
基本金組入前当年度収支差額			1,378,269,029	815,136,744	563,132,285
基本金組入額合計			△ 358,400,000	△ 346,594,286	11,805,714
当年度収支差額			1,019,869,029	468,542,458	551,326,571
前年度繰越収支差額			17,429,760,845	17,810,785,548	△ 381,024,703
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額			18,449,629,874	18,279,328,006	170,301,868

（参考）

事業活動収入計	3,211,341,279	3,137,852,704	73,488,575
事業活動支出計	1,833,072,250	2,322,715,960	△ 489,643,710

(2) 貸借対照表の状況

2019 年度は、資産の部において固定資産が 4 億 7586 万円増加し、流動資産が 4 億 3750 万円増加しましたので、資産の部合計は 349 億 5818 万円（前年度 340 億 4481 万円）となりました。固定資産増加の主な理由は第２号基本金引当特定資産への振替によるもので、流動資産の増加は主に現金預金の増加によるものです。流動資産のうち現金預金は 89 億 108 万円（前年度 84 億 5637 万円）を確保しており、資金の流動性は維持しています。

一方、負債の部は、退職給与引当金 1 億 3738 万円、未払金 7758 万円、前受金 17 億 9388 万円、預り金 4836 万円によるもので、負債の部合計は 20 億 5721 万円（前年度 19 億 5708 万円）となり、前年度に比べて 1 億 12 万円の増加となりました。

この結果、純資産の部合計は 329 億 96 万円（前年度 320 億 8772 万円）となりました。

貸 借 対 照 表

令和 2年 3月 31日

（単位:円）

資産の部			
科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固定資産	(26,012,831,587)	(25,535,073,006)	(477,758,581)
有形固定資産	(10,123,062,574)	(10,176,190,749)	(△ 53,128,175)
特定資産	(2,500,000,000)	(2,200,000,000)	(300,000,000)
その他の固定資産	(13,389,769,013)	(13,158,882,257)	(230,886,756)
流動資産	(8,947,246,721)	(8,509,741,080)	(437,505,641)
資産の部合計	34,960,078,308	34,044,814,086	915,264,222
負債の部			
科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固定負債	(137,381,675)	(126,452,025)	(10,929,650)
流動負債	(1,919,833,126)	(1,830,635,298)	(89,197,828)
負債の部合計	2,057,214,801	1,957,087,323	100,127,478
純資産の部			
科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
第1号基本金	12,000,535,501	11,953,941,215	46,594,286
第2号基本金	2,500,000,000	2,200,000,000	300,000,000
第4号基本金	123,000,000	123,000,000	0
翌年度繰越収支差額	(18,279,328,006)	(17,810,785,548)	468,542,458
純資産の部合計	32,902,863,507	32,087,726,763	815,136,744
負債及び純資産の部合計	34,960,078,308	34,044,814,086	915,264,222

２．経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

（単位：円）

収入の部	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
学生生徒等納付金収入	2,015,940,000	2,145,815,000	2,181,950,000	2,164,539,333	2,303,032,500
手数料収入	9,737,740	10,886,700	11,275,450	12,377,750	13,700,400
寄付金収入	2,300,000	2,300,000	200,000	2,000,000	0
補助金収入	11,417,486	8,722,482	33,830,000	56,982,000	32,930,431
資産売却収入	6,409,190,631	1,656,090,939	5,880,293,620	2,469,359,830	1,884,375,897
付随事業・収益事業収入	249,341,159	290,614,912	339,827,156	331,609,249	368,959,066
受取利息・配当金収入	527,677,150	389,783,306	294,993,915	253,591,165	274,133,528
雑収入	41,271,696	44,954,708	38,247,423	37,471,977	39,436,433
前受金収入	1,472,967,264	1,522,585,386	1,549,904,522	1,693,802,838	1,793,882,739
その他の収入	40,359,114	122,247,368	23,400,479	28,240,743	42,443,425
資金収入調整勘定	△ 1,410,642,026	△ 1,503,030,159	△ 1,556,734,021	△ 1,590,446,176	△ 1,721,695,283
前年度繰越支払資金	6,453,741,100	5,971,434,235	5,549,361,157	7,331,616,441	8,456,377,023
収入の部合計	15,823,301,314	10,662,404,877	14,346,549,701	12,791,145,150	13,487,576,159

支出の部	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
人件費支出	749,910,581	776,941,628	788,331,874	815,548,625	855,709,012
教育研究経費支出	147,798,943	168,949,156	175,214,535	186,850,373	184,668,034
管理経費支出	580,033,498	614,348,288	619,509,831	663,368,431	668,851,554
施設関係支出	161,902,986	21,545,535	133,851,413	254,683,700	28,864,860
設備関係支出	4,045,021	16,322,256	15,584,338	16,908,109	34,462,276
資産運用支出	8,161,162,743	3,455,129,786	5,274,378,628	2,379,673,322	2,793,362,036
その他の支出	213,843,025	167,481,807	114,103,546	114,362,822	99,264,066
資金支出調整勘定	△ 166,829,718	△ 107,674,736	△ 106,040,905	△ 96,627,255	△ 78,691,103
翌年度繰越支払資金	5,971,434,235	5,549,361,157	7,331,616,441	8,456,377,023	8,901,085,424
支出の部合計	15,823,301,314	10,662,404,877	14,346,549,701	12,791,145,150	13,487,576,159

② 活動区分資金収支計算書

（単位：円）

科　　目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,322,290,081	2,498,170,802	2,605,330,029	2,576,784,702	2,758,058,830
教育活動資金支出計	1,477,743,022	1,560,239,072	1,583,056,240	1,665,767,429	1,709,228,600
差引	844,547,059	937,931,730	1,022,273,789	911,186,880	1,048,830,230
調整勘定等	82,105,306	40,749,539	9,848,339	121,811,241	89,879,624
教育活動資金収支差額	926,652,365	978,681,269	1,032,122,128	1,032,998,121	1,138,709,854
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7,718,000	5,124,000	0	28,026,000	41,280
施設整備等活動資金支出計	465,948,007	337,867,791	449,435,751	571,591,809	363,327,136
差引	△ 458,230,007	△ 332,743,791	△ 449,435,751	△ 543,565,809	△ 363,285,856
調整勘定等	72,330,420	△ 64,148,994	5,095,200	△ 734,634	326,752
施設整備等活動資金収支差額	△ 385,899,587	△ 396,892,785	△ 444,340,551	△ 544,300,443	△ 362,959,104
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	540,752,778	581,788,484	587,781,577	488,697,678	775,750,750
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	6,937,597,192	2,151,528,224	6,175,502,119	2,724,148,103	2,165,826,916
その他の活動資金支出計	7,960,656,835	3,155,389,786	4,981,019,113	2,088,091,913	2,496,830,051
差引	△ 1,023,059,643	△ 1,003,861,562	1,194,483,006	636,056,190	△ 331,003,135
調整勘定等	0	0	△ 9,299	6,714	△ 39,214
その他の活動資金収支差額	△ 1,023,059,643	△ 1,003,861,562	1,194,473,707	636,062,904	△ 331,042,349
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 482,306,865	△ 422,073,078	1,782,255,284	1,124,760,582	444,708,401
前年度繰越支払資金	6,453,741,100	5,971,434,235	5,549,361,157	7,331,616,441	8,456,377,023
翌年度繰越支払資金	5,971,434,235	5,549,361,157	7,331,616,441	8,456,377,023	8,901,085,424

③ 事業活動収支計算書

（単位：円）

教育活動収支	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
学生生徒等納付金	2,015,940,000	2,145,815,000	2,181,950,000	2,164,539,333	2,303,032,500
手数料	9,737,740	10,886,700	11,275,450	12,377,750	13,700,400
寄付金	2,300,000	2,300,000	200,000	2,000,000	0
経常費等補助金	3,699,486	3,599,482	33,830,000	28,956,000	32,930,431
付随事業収入	249,341,159	290,614,912	339,827,156	331,609,249	368,959,066
雑収入	41,271,696	44,954,708	38,247,423	37,471,977	39,436,433
教育活動収入計	2,322,290,081	2,498,170,802	2,605,330,029	2,576,954,309	2,758,058,830
人件費	757,428,381	778,831,728	791,709,049	823,043,525	866,638,662
教育研究経費	226,033,111	245,147,973	250,513,475	264,111,004	269,365,716
管理経費	622,524,871	635,346,198	656,274,744	692,333,955	692,394,816
徴収不能額等	3,868,000	6,877,000	5,905,000	4,152,000	7,840,800
教育活動支出計	1,609,854,363	1,666,202,899	1,704,402,268	1,783,640,484	1,836,239,994
教育活動収支差額	712,435,718	831,967,903	900,927,761	793,313,825	921,818,836

教育活動外収支	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
受取利息・配当金	527,677,150	389,783,306	294,993,915	253,591,165	308,813,284
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	527,677,150	389,783,306	294,993,915	253,591,165	308,813,284
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	14,507	0	0	0	0
教育活動外支出計	14,507	0	0	0	0
教育活動外収支差額	527,662,643	389,783,306	294,993,915	253,591,165	308,813,284
経常収支差額	1,240,098,361	1,221,751,209	1,195,921,676	1,046,904,990	1,230,632,120

特別収支	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
資産売却差額	726,084,253	109,557,250	624,138,175	245,902,150	70,434,990
その他の特別収入	7,972,800	5,407,040	1,555,287	28,026,000	545,600
特別収入計	734,057,053	114,964,290	625,693,462	273,928,150	70,980,590
資産処分差額	263,227,293	77,840,539	901,169,986	20,066,795	486,475,966
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	263,227,293	77,840,539	901,169,986	20,066,795	486,475,966
特別収支差額	470,829,760	37,123,751	△ 275,476,524	253,861,355	△ 415,495,376
基本金組入前当年度収支差額	1,710,928,121	1,258,874,960	920,445,152	1,300,766,345	815,136,744
基本金組入額合計	△ 373,874,175	△ 400,981,333	△ 427,214,247	△ 454,878,555	△ 346,594,286
当年度収支差額	1,337,053,946	857,893,627	493,230,905	845,887,790	468,542,458
前年度繰越収支差額	14,256,179,114	15,611,740,581	16,470,181,374	16,964,398,995	17,810,785,548
基本金取崩額	18,507,521	547,166	986,716	498,763	0
翌年度繰越収支差額	15,611,740,581	16,470,181,374	16,964,398,995	17,810,785,548	18,279,328,006

（参考）

事業活動収入計	3,584,024,284	3,002,918,398	3,526,017,406	3,104,473,624	3,137,852,704
事業活動支出計	1,873,096,163	1,744,043,438	2,605,572,254	1,803,707,279	2,322,715,960

(2) 貸借対照表

（単位：円）

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
固定資産	24,303,125,648	26,070,408,970	25,234,508,250	25,535,073,006	26,012,831,587
流動資産	6,106,519,788	5,592,143,326	7,374,072,369	8,509,741,080	8,947,246,721
資産の部合計	30,409,645,436	31,662,552,296	32,608,580,619	34,044,814,086	34,960,078,308
固定負債	113,689,850	115,579,950	118,957,125	126,452,025	137,381,675
流動負債	1,688,315,280	1,680,457,080	1,702,663,076	1,830,635,298	1,919,833,126
負債の部合計	1,802,005,130	1,796,037,030	1,821,620,201	1,957,087,323	2,057,214,801
基本金合計	12,995,899,725	13,396,333,892	13,822,561,423	14,276,941,215	14,623,535,501
翌年度繰越収支差額	15,611,740,581	16,470,181,374	16,964,398,995	17,810,785,548	18,279,328,006
純資産の部合計	28,607,640,306	29,866,515,266	30,786,960,418	32,087,726,763	32,902,863,507
負債及び純資産の部合計	30,409,645,436	31,662,552,296	32,608,580,619	34,044,814,086	34,960,078,308

３．主な財務比率比較

比率名	算　式	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	47.74%	41.92%	26.10%	41.90%	25.98%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	58.35%	67.03%	84.08%	68.07%	83.21%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	70.74%	74.30%	75.23%	76.47%	75.09%
人件費比率	人件費 / 経常収入	26.58%	26.97%	27.30%	29.08%	28.26%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	7.93%	8.49%	8.64%	9.33%	8.78%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	21.84%	22.00%	22.63%	24.46%	22.58%
流動比率	流動資産 / 流動負債	361.69%	332.78%	433.09%	464.85%	466.04%
負債比率	総負債 / 純資産	6.30%	6.01%	5.92%	6.10%	6.25%
自己資金構成比率	純資産 / 負債＋純資産	94.07%	94.33%	94.41%	94.25%	94.12%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	99.48%	99.99%	100.00%	100.00%	99.99%